

一般質問

16名の
議員が
聞いた!



12月議会は16名の議員が質問に立ちました。
全質問項目は下記のとおりです。(マーカーの項目は、本文に内容を掲載しています)

本文は、質問した議員本人が要約して執筆したものです

P.8 **長井由喜雄** 議員 No.1
(日本共産党)

1. 風水害を始めとした防災・減災対策について
2. 会計年度任用職員制度について
3. 非核平和の取り組みの拡充について

P.8 **大原伊一** 議員 No.2
(大河の会)

1. 燕市建物系公共施設保有量適正化計画のその後
2. 消費税増税に伴うインボイス制度について
3. 今年産農作物の作柄について

P.9 **山崎雅男** 議員 No.3
(新風みらい)

1. 台風・水害等の自然災害から身の安全、生活を守るためについて
2. 高温障害等による農業問題について

P.9 **齋藤信行** 議員 No.4
(大河の会)

1. 教職員が安心できる職場環境について
2. 農商工の連携について
3. 大津津分水路について

P.10 **樋浦恵美** 議員 No.5
(公明党)

1. 高齢者予防接種について
2. 食品ロスについて
3. 市民サービス向上について

P.10 **埜 豊** 議員 No.6
(大河の会)

1. 高齢化社会への対応
2. 教育問題について

P.11 **土田 昇** 議員 No.7
(日本共産党)

1. 県央基幹病院の今後について
2. 県立吉田病院の今後について
3. 柏崎・刈羽原発の避難訓練について
4. 水道の塔の今後について

P.11 **堀 勝重** 議員 No.8
(新風みらい)

1. 第2次燕市総合計画について

P.12 **小林由明** 議員 No.9
(チームつばめ)

1. 環境問題について
2. 中高生の声もまちづくりに

P.12 **渡邊広宣** 議員 No.10
(市民クラブ)

1. 教育行政について
2. 産業政策について
3. 都市政策について

P.13 **柳川 隆** 議員 No.11
(市民クラブ)

1. 生活環境について
2. 学校教育について

P.13 **岡山秀義** 議員 No.12
(チームつばめ)

1. 教育環境の整備について
2. 安心安全な防災まちづくりについて
3. 地域再生計画について

P.14 **タナカ・キン** 議員 No.13
(市民クラブ)

1. 須頃郷第1号公園の活用について
2. 国際交流事業について
3. 児童のスマホについて

P.14 **宮路敏裕** 議員 No.14
(日本共産党)

1. 市民の暮らしと地域経済について
2. 介護保険事業について

P.15 **大岩 勉** 議員 No.15
(新風みらい)

1. 市長の政治姿勢について
2. 水道の塔の外壁落下による安全対策整備について
3. 小中学生の教育問題について

P.15 **中山真二** 議員 No.16
(新風みらい)

1. 公共施設について
2. 教育について

防災アプリや回転灯で 防災対応を一步前に



問 台風19号は千曲川決壊や県内にも大きな被害をもたらした。防災メールにこだわると進むものも進まない。スマートフォンや普及により新潟県の「新潟防災ナビ」のような防災アプリの検討も必要ではないか。また、防災行政無線の屋外拡声子局に赤、緑、黄色などの回転灯をつけ、屋外にいる人や聴覚障がいを持つ方々に対する災害情報の伝達に活用することを提案するがどうか。

答 防災課だけでなく健康福祉部とも協議しながら具体的な対応を図ることが必要ではないか。全国では情報の得られた88人のうち50人は屋外でなくなり、そのうち26人は車やバイクに乗っていた人だ。また大河津分水河口付近では増水の様子を見に行く「見物人」が多数いて見物人による道路渋滞も起きた。規制対応の検討が必要ではないか。

今後、県の「新潟防災ナビ」の周知に取り組みたいと考え、独自のアプリは考えておらず、防災つばめールの登録推進に努めた。回転灯は229カ所設置に数億



長井由喜雄 (日本共産党)

円かかる試算も出ており、まず自治会共助の体制をお願いしていく。見物人は非常に危険であると再認識した。関係機関との連携会議のようなものも立ち上がり、対応についても検討されていくと認識しているところだ。



防災情報を視覚的にも伝えることができます (北海道浦幌町の例)

大河津分水路増水 身の安全を守るために



問 10月13日午前9時30分氾濫危険水位16・1メートル。9時50分に分水地区避難勧告発令。午後3時10分、最高水位17・06メートル到達に伴う指定避難所等の受け入れ対応と、高齢者・障害児・障害者等の要配慮者の取り組み内容は。

答 各避難所において健康面等状態把握に努め、福祉用具の補充等や感染症予防観測点から個別対応や状況に即した受け入れ対応を行った。避難所に来ない要配慮者対応は、必要に応じ避難誘導に努めた。

問 午後2時、市内8カ所避難所に1088名、うち分水地区6カ所に1040名が避難した。逆に増水している大河津分水堤防に大勢の見物人が集まったが、対応策は。

答 見物人に対し、防災行政無線で立ち退きの呼びかけや立ち入り禁止看板を設置した。平時に市民への周知が大切で、今後対応していきたい。

問 市民一人ひとりが自然災害に対する心構えと知識を備え



最高水位 17.06 m を記録した大河津分水路



山崎雅男 (新風みらい)

いざというときには避難勧告等を待つことなく、状況・情報をもとに自らが考え、適切に行動できるような施策を推進することが必要。市民も防災・減災意識がより高まると思っています。

答 防災訓練や出前講座等の開催を通じ、啓発を積極的に図り、防災・減災意識向上を図りたい。

ミチカナ・モンダイヨ・ギンガ・キキマス

公共施設の保有量 適正計画の推進状況



問 燕市建物系公共施設保有量適正化計画の進捗状況について。

答 分水地区の統合保育園は、令和3年4月に民営化して開園予定。つばみ保育園については、運営事業者選定委員会の補正予算を今議会に計上した。藤の曲公民館は、令和6年度閉鎖し燕庁舎へ移転。併設される藤の曲保育園は、燕東幼稚園・小高保育園の3園を統合民営化によるごも園に向け準備中。図書館については、議員提案の中央図書館建設の前倒し効果も検証したい。

問 本市における農作物の作柄と高温障害に対する対策について。

答 水稲は10月31日現在、作況指数は100で平年並みであるが、コシヒカリに品質低下がある。ほかの作物については、台風や高温による収穫減や品質低下が見受けられた。高温対策については必要な体制づくりを進めたい。

問 消費税法のインボイス制度導入による農業への影響について。

答 課税事業者である農協や直売所・スーパー・学校給食が農業者の大半を占める免税事業者に支払う消費税相当額を、仕入れ税額控除ができなくなるという影響が出てくると思われる。農業者だけにかかわらず小規模な免税事業者への影響が懸念されるので、他業種の動きも含めた状況を見極めながら国等への働きかけも検討していく。

インボイス制度問題点	
■現状	【消費税非課税】 事業者の請求書 品代(税が価格になっている) 110円 消費税10円(納税は0円)
■インボイス制度後	【消費税非課税】 事業者の請求書 品代(税が価格だったため) 110円 消費税0円(納税しないため)
【消費税課税】 小売り事業者の事務処理 販売価格=仕入れ品代+消費税=小売り事業者の手取 165円 - 110円 = 55円 = 50円 販売時消費税15円 - 納品時消費税10円 = 課税額5円	【消費税課税】 小売り事業者の事務処理 販売価格=仕入れ品代+消費税=小売り事業者の手取 165円 - 110円 = 55円 = 40円 販売時消費税15円 - 納品時消費税10円 = 課税額5円



大原伊一 (大河の会)

大河津分水過去最高の 水位・避難について



問 避難所での名前の記入について。帰るときの対応は。

答 避難には職員の名を配置。一時、初めての避難勧告で大勢の避難者が混乱していたと報告を受けている。本来、記入してもらい確認をすべき帰るときへの対応ができていなかった場面もあったと想像している。

問 避難勧告解除の防災無線がなかったのは。

答 10月13日の21時には約60名の避難者であり、防災無線を使用することで緊急的な避難指示がまた出たという勘違いもあるのではないかと。また、夜の9時過ぎという夜間でもあり、避けた。その分ホームページ、防災つばめール等で情報発信した。「解除のお知らせ」「避難所運営のあり方」「開設のあり方」など、今後、庁内で問題や課題を含めて検討していきたい。

問 産業振興部ができて4年になる。農工商連携にどう取り組んできたか。

答 これまでも農産物の販路開拓、加工品などの新商品開発



堤防より低い越後線鉄橋での越水を防ぐ作業(大河津分水路)



齋藤信行 (大河の会)

への支援、農業者と市内事業所や福祉施設等との幅広い連携を促進してきました。

例えば、本町きゅうりは加工業者と連携し、新しいみぞ漬けの商品を開発。飲食店や調理器具メーカーとの連携で、本町きゅうりのハイボールやレモネードなどが店舗やイベントで提供され人気を博した。今後も農業や商工業の皆さんが連携の輪を広げ、燕ならではの取り組みが進むよう支援していきたい。

高齢者予防接種、食品ロス削減について



問 2014年10月から、高齢者の死亡率が高い肺炎予防のための肺炎球菌ワクチンの定期接種が開始された。厚生労働省は肺炎球菌ワクチンの接種率を高めるため、本年3月末までの経過措置として、70歳以上を対象に実施してきた公費助成を、2023年まで延長すると決めたが、市としてどう取り組むのか。また、今年度の未接種者に対し、再通知を行うのか。

答 2019年度の新規対象者の65歳の人については個人通知を発送し、過去の未接種者の経過措置延長については、広報やホームページ、医療機関へのポスター掲示でお知らせするなど、接種勧奨に努めている。新規65歳の未接種者に対する再通知については、これまでも行っていない。引き続き周知に努めていく。



日本人の死因の5位は肺炎(国の人口動態統計より)

問 食品ロス削減推進法が2019年10月1日に施行された。2019年度中に政府が策定する基本方針を踏まえ、都道府県と自治体が推進計画を策定することになっているが、推進計画策定の考えを伺う。

答 市としては策定したいと考えているが、その際には政府の基本方針、あるいは新潟県版の計画、それらと整合性を図る必要があると考えている。当面は国の方針、県の動きを注視し、計画策定を進めていきたいと考えている。



樋浦恵美 (公明党)

イツパンシツモンノ・セイゲンジカンハ・ヒトリアタリサンジュツブンデス

これからの自治会組織維持に向けて



問 昨今、全国的に頻発する大規模災害など、そのような状況下において、燕市の全体の高齢化率は現在30・8%であり、特に中心市街地の高齢化の進行は顕著である。

地域防災の中心であり、行政と地域を結ぶ重要な担い手である自治会長のなり手がいない。行政として、地域と行政を結ぶ要である自治会長のなり手不足への対応をいかにするのか。

また、自治会の存続が困難となる地域の出現が想像されるが、行政としていかなる対応を考えているのか伺う。

答 自治会長は役割が多岐にわたることから、仕事をしながら担うことが難しいという現状に加え、定年延長等により、なり手不足に拍車がかかっている。この問題についての決め手はないが、自治会の必要性を認識していただき、何とか自治会内で決めていただいているのが現状である。行政としては、活力ある自治会を



活力ある自治会を維持するための対応が必要



堀 豊 (大河の会)

第2次燕市総合計画について



問 少子高齢化と人口減少を踏まえた今後の行財政運営について伺う。

答 第2次総合計画の中間評価に基づき見直し素案をお示ししたが、計画に掲げた各種取り組みを進めたとしても、少子高齢化と人口減少という大きな流れをとめることは残念ながら難しいものと考えている。今後も人口減少に伴う市税の減収などが見込まれ、厳しい財政状況が続くものと認識しており、引き続き3つの人口増戦略をより効果的に進めていく必要がある。

また、人口減少を前提として、方向性を定めた建物系公共施設保有量適正化計画に基づき施設の統廃合や、総合計画同様に見直しを進めている行政改革推進プランに基づき事業見直しなども取り組むことにより、人口が減少しても持続可能なまちづくりを進めていかなければならないと考えている。

問 少子化対策の一つとして、「子育て支援のさらなる充実」が重要ではないかと考えるが、当局の意見を伺う。



燕市が持続可能なまちであり続けるために！

県央基幹病院と県立吉田病院の今後について



問 県央基幹病院について、救急患者の圏域外搬送が一段と増加しているという点、それから急性期医療の集約化が必要だと、県央基幹病院の役割が明確になったと思う。県央基幹病院の今後について伺う。

答 燕市にとって非常に重要な問題であり、県央圏域の救急患者の圏域外への搬送、これが一段と増加している実態や不足している医師確保の必要性からも、その整備が急務であるということは言うまでもない。二つした県央基幹病院の早期開院に向けた強い思いについては、県央の各市町村長同様である。

燕市民が安心して暮らせる医療体制が整備されるよう、医師確保も含めて議会の皆様と一緒に県に対して要望を続けていきたいと考えている。

問 県立吉田病院の早期建て替えの実現として、市として今後どのように対応していくのか伺う。



県立吉田病院



土田 昇 (日本共産党)

今後も県央医療圏の完結型医療体制において、高度急性期医療を提供する県央基幹病院とその後方支援病院として重要な役割を担っている。燕市の立場として、県立吉田病院の早期建て替えを訴えていく。

答 このままでは、人口減少が段々大きくなるものと思われるので、今後も子育て環境の整備という部分には、十分に力を入れていきたいと考えている。



堀 勝重 (新風みらい)

中高生の声も まちづくり

問 かねてより、中高生などから、自習室開設を求める声が届いている。学習環境の向上を目指し、「駅チカマチナカ」施設である旧燕市役所などの活用を含め、自習室を増設していくべきではないか。

答 自習室の確保については、将来的な施設のあり方の中で検討していきたい。



その活用が期待される「駅チカマチナカ」施設の燕庁舎

問 燕市はものづくりのまちであると同時に、産業に由来する環境汚染のリスクは常に存在

している。実害は発生していませんが、県の報道発表などによるマイナスイメージの積み重ねは、住環境への不安や農産物の風評被害を招く可能性もあり、市に与える影響は深刻なものと認識すべきである。これらに向き合う体制を構築し、適宜適切な情報発信や、自然環境への負荷低減を目指す事業者の支援などに取り組むべきではないか。

答 産業のブランドイメージを守り、市民の不安解消のためにも、真剣に取り組むべき課題である。燕市としては、環境部門と産業部門の担当課に業界団体を加えたチームを立ち上げ、企業が取り組む設備改善への支援など市独自の対策を進めることも、適切な情報発信も重要であると認識している。



小林由明(チームつばめ)



悪臭対策と中学の体育祭での暑さ対策のこと

問 悪臭の発生源は特定されていて、新潟市西蒲区役所の職員は、年に数回県の技術者と同行して、岩室の養豚場に行つて改善のアドバイスをしている。

答 これまでは同行したことはないが、今後は新潟市と相談し、同行するかどうかを検討する。

問 9月7日、市内の5校の中学校でいっせいに体育祭が行われたが、34名の生徒が体調不良で保健室に担ぎ込まれた。

答 今年度の体育祭が終わった後の校長会で、期日を早めたり、遅らせたりができるかという話を教育委員会から出した。

しかし、テストや部活の大会の関係など、さまざまなものがあり、この時期にしかできないのが現状である。



柳川 隆(市民クラブ)



それでも「1週間でも動かせるのであれば検討してほしい」という話を現在、校長会において投げかけているというのである。



吉田中学校の体育祭での大玉送り競技

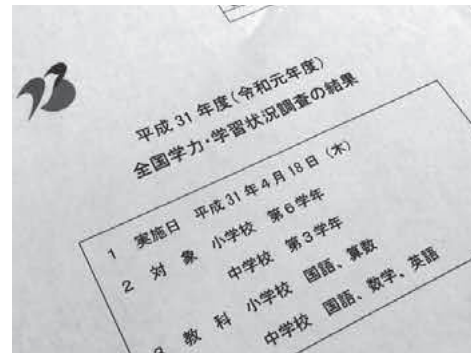
イッパンシツモンハ・ギインホンニンガ・ヨウヤクシタゲンコウヨ・ケイサイシティマス

児童・生徒の学力状況 と今後の対応策は

問 全国学力・学習状況調査による本市、児童生徒の学力状況の認識と課題について伺う。

答 令和元年4月実施の調査の平均正答率は、小学校では国語、算数とも県平均と同程度。中学校は国語、数学、英語は2ポイント程度下回った。平成24年度以降改善傾向にあったが、中学校では県平均を下回り厳しい結果となった。

調査結果の分析として、5段階で3段階に引き上げようとしている。また、勉強が好きと回答した児童生徒は正答率が高く、学習時間



全国学力・学習状況調査の結果

では1時間から2時間勉強している生徒の回答率が3時間以上している子より高い傾向が見られた。今後、家庭学習のやり方や放課後学習教室、個別指導体制の充実を図りたい。

問 リーマンショックの緊急経済対策、平成26年の消費税対応とした住宅リフォーム助成の今後について伺う。

答 経済対策としての役割は十分に果たしたと受けとめているが、多くの行政需要、要望がある中、一定程度見極めた上で周知、有効期間を設けたり段階的に廃止したり、所得制限を設けたりして選択肢をどうするか、来年度予算編成の中で検討していきたい。



渡邊広宣(市民クラブ)



子どもの健全な成長と 安全に通学するために

問 小中学生が通学するときのランドセルやカバンの重さを懸念する声を受け、昨年より当市においても家庭学習で使用しない教科書や、資料集等を学校にとめ置く「置き勉」の措置をしているが、いまだに「重い・変わっていない・事故の危険性」など多くの声を聞く。現状はどのようなか伺う。

答 市教育委員会では、昨年9月の文部科学省の通知を受け、2回にわたり校長会を通じて積極的に「置き勉」に取り組むよう指導してきた。11月末時点で市内の全ての小中学校で「置き勉」が行われている。

問 学校によって方針の違いがあるようだが、どのように指導しているのか。また、保護者などからの声は市教育委員会に寄せられていないのか伺う。

答 校長の判断で「置き勉」の方針は決めてもらっている。保護者などから直接の声は市教育委員会には届いていない。

問 ランドセルやカバンの重さで肩こりや頭痛を発生したり、通学中にカバンの重さで自転車

転倒したりするなど、身体の成長や命の安全のためにも「置き勉」改善が必要と考えるが、今後の対策を伺う。



岡山秀義(チームつばめ)



答 「置き勉」のやり方について、各学校が適したものになっているか、再度確認し改善できるところがあれば改善していく。

小学校1年生
毎日の持ち帰りの重さ(単位:g)

【教科書以外】		
ランドセル・筆記用具		1,425
水筒		950
計①		2,375

【教科書】								
1限目	国語	772	国語	772	国語	772		
2限目	算数	747	体育	747	音楽	160		
3限目	体育	生活	276	音楽	160	図工	208	
4限目	生活	算数	747	体育	生活	276	国語	208
5限目	国語	道徳						
計②		1,795	1,795	1,955	1,140	1,956		
合計①+②		4,170	4,170	4,330	3,515	4,331		

須頃郷第1号公園の今後の利活用について



タナカ・キン(市民クラブ)

問 燕三条駅のすぐ脇にある須頃郷第1号公園は広大な敷地面積を擁しているが、現状は草が生い茂っている状態である。管理について伺う。

答 この公園は、須頃郷地区土地区画整理事業により造成された未供用の都市計画決定された公園である。燕市、三条市の境界線上に位置しているため、両市で維持管理協定を締結し、除草等の維持管理については三条市が行い、燕市が協定書に基づいた管理費を負担している。

問 燕市、三条市を合わせた合計面積は約1万6500平方メートルで、燕市地籍は約1万500平方メートル。公園の経過年数は、昭和61年に都市計画決定され、土地区画整理事業により平成4年までに造成が完了しており、約27年が経過している。

答 駅の隣で、高速インターを降りたらすぐの二等地中の一等地。この公園から地場産センターまで約700メートル。提案だが、県央のあの周辺は慢性的に駐車場が不足している。公園としての整備



右手に見える建物が燕三条駅

問 もいだが、今後の利活用について両市で検討し、いろいろな考えの中で何が最適なのかを決定すればいいと思うが。

答 一等地である公園の利活用については、両市が共同で取り組むことにはと思つて事務レベルで話し合う、情報交換することから始めたい。

イツシヨニ・ツバメシノミライヨ・カンガエマセンカ？

プレミアム付商品券の申請促進手立てを



宮路敏裕(日本共産党)

問 消費税10%増税による家計の厳しい負担増を少しでも下支えるために、国による住民税非課税及び3歳未満児のいる世帯を対象とした、2万5000円分のプレミアム付商品券施策の取り組み状況について。

答 7月上旬から申請書類を対象者に送付し、順次受け付け、引換券を発送している。11月末時点での住民税非課税者の申請は38%程度であり、利用促進を図るために毎月の広報に掲載し啓発に努めている。他自治体では申請が年末までのところもあるが、本市では2月28日まで受け付けを行う。

問 対象者の中には、5000円単位の商品券であることや処方箋の薬代に使えるのか。また、近くのお店で使えるのかなど、よくわからないために申請しなかったという人がいる。当局として申請が低調である原因をどう受けとめているのか。また、責任を持って申請促進の手立てを取るべきと思うが。

答 申請手続の煩雑さを感じる方が少なくないと考える。ま

燕市プレミアム付商品券取扱店舗一覧【50音順】	
店舗住所	業種
ノ山1丁目127	その他小売
燕市プレミアム付商品券取扱店舗一覧【業種別】	
店舗住所	業種
本町2丁目5-2	理美容

取扱店舗は50音順と業種別の2種類

た、取り扱い店舗を同時募集中のため申請書類の送付時には、店舗のお知らせをできなかったことも影響したと思われる。そのため、引換券発送時には店舗一覧表を同封している。広報への掲載に当たり、見やすさをひと工夫加えてお知らせしていきたい。

SNS利用による小中学生教育について



大岩 勉(新風みらい)

問 県央基幹病院の早期開設・燕労災病院・県立吉田病院の見直しに向け、燕市として市民に対しての情報提供をすべく最大限の努力、行動すべきでないか。

答 知事に直接意見を述べるなど、要望書の提出も含み全力で取り組み、医療体制の整備に向けていく。

問 水道の塔の外壁落下が続いているが、損害賠償、安全対策はされているのか。

答 外壁の剥落、クラック、浮き等での回補修し、自家用車の破損修理は全額補償した。

問 スマートフォンでのSNS利用による事故事件が勃発しているが、学校ではどのような注意指導をされているのか。

答 ネットで知り合った人には会わない、実名や個人情報をおぼろげにSNSの危険性について家庭でのルールづくりを指導している。学校へのスマートフォン持参は許可していない。

問 少年野球チームが利用している小中川コミュニティグラ



小中学生のスマートフォン所持状況	
◆小学校6年生	
全国 63.3%	燕市 54.0%
◆中学校3年生	
全国 83.9%	燕市 86.1%

平成29年度全国学力学習状況調査の結果から

答 ウンドの今後の活用について伺う。市の公共施設保有量適正化計画の個別計画において、今後具体的に示す。なお、計画の策定に当たっては、近隣の学校グラウンドを受け皿として、引き続き活動できるように配慮していく。

これでいいのか公共施設の収支と管理



中山真二(新風みらい)

問 ビジヨンよしだの改築設備更新と財源について。

答 築25年が経過し、大規模改修の時期にきている。年間15万人以上が利用しており、燕市建物系公共施設保有量適正化計画にのっとり、吉田地区ガス事業譲渡清算金とふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングにより集めた寄附金で行いたい。また全庁的な議論には至っていない。

問 ビジヨンよしだの収支状況と、最近増えてきたスポーツジムなどの民間と競合してまでやる意義について。

答 年間約1億1000万円の経費がかかり、利用料5000万円を引くと6000万円の収支マインスだが、多くの人が利用し、健康増進に役立っている。

問 民間活力と民間のノウハウを活用する意味で指定管理者制度に移行したが、民間の力を出し切っていないように感じるが。

答 6000万円の赤字を見ると出し切っていない部分もあり、今後調査研究を進めていく。



充実した設備のビジヨンよしだ

問 指定管理者制度が10年たち固定化、既得権化しているように見受けられるが。

答 応募者の減少により競争原理が働かず、同一管理者が継続されている。管理者の固定は悪いとは思えないが、管理運営がマンネリ化し悪影響が生じないように対処する。